

小国の農業・農村事情から学ぶこと —スロベニアの例—

明治大学農学部食料環境政策学科 准教授 橋口 卓也

日本に紹介される海外の農業・農村事情は、確かに当然のことではあろうが大国のことが多い。しかしながら、小さな国やあまり知られていない国々にも目を配れば、そこから色々と学ぶこともあるのではないか、というのが思うところである。

2010年4月から2011年3月までの1年間、中欧に位置するスロベニア共和国に留学する機会があった。それ以来、毎年のように同国に赴いている。スロベニアはオーストリア、イタリア、ハンガリー、クロアチアと国境を接する位置にある。人口は約200万、面積が四国地方と同じぐらいという小さな国で、日本の一県ぐらいの規模にすぎない。しかし、幾つかの興味深いことを見つけられる。

1つ目は、日本農業との類似性である。スロベニアは国土の60数%が森林であり、欧州諸国ではフィンランドやスウェーデンに次ぐ森林率を誇る。その多くは傾斜地にある山林だという点でも日本と共通している。そのような背景のもと、多くの条件不利地域を抱え、農業の平均経営規模は小さい（EU加盟国の中では、小さい順にマルタ、キプロス、ギリシャ、スロベニア）。水田は見られないが、欧州では珍しい柿（現地でもKakiで通じる）も含めて、生産される果実や野菜の種類は、かなり似通っている。

2つ目は、上記のような近似性にも関わらず、農山村のおかれた状況が異なる点である。一言でいえば、過疎や高齢化の問題が深刻化していない。市町村を単位として、人口密度によって階層に分けて人口減少率や高齢化率との関係を見ると、日本は極めて明瞭な関係性がある。すなわち人口密度の低い農山村の要素の強い市町村ほど、人口減少率が高く高齢化率も高い。逆に都市的要素が強まるほど、いずれも低い。一方で、このような関係性をスロベニアでは見ることができない。この点に関しては、林業が輸出産業として成立しているという背景もある。

3つ目は、農家民宿や農家レストランの隆盛である。スロベニア農家民宿協会の把握では、391軒（4,751ベッド）の農家民宿と、850軒（33,937席）の農家レストラン（レストラン併設の農家民宿も含

む）が存在しており、人口規模や国土面積から考えると相当な密度だといえる。現地で、日本における農家の「第6次産業化」の動きを紹介する機会があったが、「農家が生産から加工までを行い、農家民宿やレストランを経営するのは当たり前のことなのに、なぜ日本ではそんな造語まで使って強調するのか？」と不思議がられた経験がある。スロベニアにおいては第6次産業化というのは、ごく一般的なことであり、民宿やレストランを経営せずとも、ワインやフルーツブランデーを自家製造するのは当たり前のことでもある。

地域経済という観点からすると、国際競争力があり輸出品を生産する企業のうち少なくない数が、首都ではなく地方の小都市に、工場のみならず本社も置くなど工業の立地は分散的である。このことが、農山村地域の兼業農家にとって安定的な所得源ともなっている。また地方政治という点では、約200もの市町村レベルの自治体があり、人口規模がごく小規模というものも多い。憲法上は、一定の人口規模を超えると自治体の分離を認めることになっており、実際、いわば「分離独立」によって、その数は近年むしろ微増している。他にも、蕎麦が国民食（1人当たり消費量は日本よりも多い）、その一方で多様なローカルフードも存在、多国籍企業と伍して健闘する国内飲食品メーカーの製品が人気、など、食という観点からも興味深いことがある。

以上、スロベニアについて幾つかの注目に値する点を紹介したが、EUという国家連合の一員となっている小国と、日本のような規模の国とを比較することは的外れかもしれない。しかし、日本国内でも一地域、一農業経営の事例から学ぶべきことは多いはずである。それと同様に、日ごろ情報の少ない国々から学ぶことがあるのではないか、ということを繰り返し述べておきたい。

